

[2] 連結財務諸表

(1) 法人単位連結財務諸表

連結貸借対照表	109
連結損益計算書	110
連結キャッシュ・フロー計算書	111
重要な会計方針ほか	
・重要な会計方針	112
・注記事項	115
連結附属明細書	121

連 結 貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日)

法人単位

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	6,311,019,976	運営費交付金債務	1,252,487,582
有価証券	900,040,000	買掛金	401,106
業務未収金	534,893,587	未払金	1,209,208,688
貸倒引当金	△ 13,000	未払費用	209,177,434
	534,880,587	未払法人税等	101,957,100
プログラム譲渡債権	13,357,094	未払消費税等	83,800,600
貸倒引当金	△ 6,814,094	前受金	1,075,818,100
	6,543,000	預り金	16,424,665
前払費用	372,114,748	前受収益	75,214,354
仮払金	56,079	仮受金	816,729
未収金	1,025,396,353	短期リース債務	446,259
未収収益	282,794	引当金	
その他流動資産	28,747	賞与引当金	19,230,867
繰延税金資産	15,993,933	流動負債合計	4,044,983,484
流動資産合計	9,166,356,217		
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
建物及び構築物	2,741,808,956	資産見返運営費交付金	5,577,480,386
減価償却累計額	△ 1,388,341,342	資産見返補助金等	2,528,909
	1,353,467,614	資産見返寄附金	14,381,606
車両運搬具	6,535,755		5,594,390,901
減価償却累計額	△ 4,205,025	預り保証金	22,335,875
	2,330,730	長期預り寄附金	305,459,950
工具器具備品	7,262,429,569	引当金	
減価償却累計額	△ 3,004,424,661	退職給付引当金	246,831,776
	4,258,004,908	保証債務損失引当金	87,879,404
有形固定資産合計	5,613,803,252	固定負債合計	334,711,180
2 無形固定資産		負債合計	6,256,897,906
電話加入権	444,752		10,301,881,390
ソフトウェア	3,682,959,188	純資産の部	
ソフトウェア仮勘定	54,711,450	I 資本金	20,355,072,363
無形固定資産合計	3,738,115,390	II 資本剰余金	△ 4,758,945,410
3 投資その他の資産		III 連結剰余金	△ 324,075,586
投資有価証券	3,915,846,863	IV その他有価証券評価差額金	△ 193,784
関係会社株式	2,831,143,884	V 少数株主持分	362,130,521
長期前払費用	9,610,000	純資産合計	15,633,988,104
破産更生債権等	265,872,739		
貸倒引当金	△ 265,872,739		
	0		
敷金・保証金	568,700,300		
繰延税金資産	92,293,588		
投資その他の資産合計	7,417,594,635		
固定資産合計	16,769,513,277		
資 産 合 計	25,935,869,494	負債及び純資産合計	25,935,869,494

連結損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)
法人単位

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
情報セキュリティ業務費	7,000,076,155	
IT人材育成業務費	702,794,512	
社会基盤業務費	1,169,280,182	
債務保証業務費	5,978	
情報処理技術者試験業務費	3,261,061,191	
地域事業出資業務費	756	
人材育成業務費	69,123,044	
一般管理費	1,210,538,239	
財務費用		
支払利息	9,743	
雑損	95,051	
経常費用合計		13,412,984,851
経常収益		
運営費交付金収益	5,562,990,954	
業務収入		
プログラム普及収入	4,976,305	
信用保証料	898,869	
評価・認証料	28,613,200	
セキュリティ業務収入	1,748,319,054	
試験手数料収入	3,053,689,500	
試験問題審査収入	67,836,000	
支援士登録手数料収入	611,864,800	
支援士学科等認定審査手数料	77,000	
受託業務収入	403,820,329	
人材育成事業収入	112,818,357	6,032,913,414
補助金等収益	685,480,967	
寄附金収益	49,802,652	
資産見返運営費交付金戻入	1,565,205,574	
資産見返補助金等戻入	583,250	
資産見返寄附金戻入	6,069,317	
財務収益		
受取利息	48,371	
有価証券利息	962,092	1,010,463
持分法による投資利益	51,517,811	
雑益	77,032,366	
経常収益合計		14,032,606,768
経常利益		619,621,917
臨時損失		
固定資産除却損		2
臨時利益		
投資有価証券売却益		383,120
税金等調整前当期純利益		620,005,035
法人税、住民税及び事業税		160,169,549
法人税等調整額		△ 108,287,521
少数株主損益調整前当期純利益		568,123,007
少数株主利益		3,402,004
当期純利益		564,721,003
前中期目標期間繰越積立金取崩額		541,526,566
当期総利益		1,106,247,569

連結キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)
法人単位

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△	1,592,223,022
人件費支出	△	3,953,264,463
その他の業務支出	△	6,905,142,160
運営費交付金収入		7,030,366,000
補助金等収入		637,283,423
受託収入		356,522,211
業務収入		6,144,610,531
プログラム譲渡債権等の回収による収入		14,000
その他の収入		54,186,044
小計		1,772,352,564
利息及び配当金の受取額		8,656,702
利息の支払額	△	9,743
国庫納付金の支払額	△	1,786,485,331
法人税等の支払額	△	77,153,049
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 82,638,857
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△	56,000,000
定期預金の払戻による収入		36,000,000
有価証券の取得による支出	△	499,990,027
有価証券の償還による収入		4,999,936,001
有形固定資産の取得による支出	△	1,478,972,818
無形固定資産の取得による支出	△	1,001,496,429
投資有価証券の取得による支出	△	3,601,302,000
投資有価証券の償還による収入		1,100,000,000
投資有価証券の売却による収入		84,550,000
関係会社の清算による収入		583,365,634
敷金保証金の差入による支出	△	26,617,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		139,473,361
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の支払いによる支出	△	11,526,601
不要財産に係る国庫納付等による支出	△	485,889,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 497,416,115
IV 資金減少額		△ 440,581,611
V 資金期首残高		6,411,601,587
VI 資金期末残高		5,971,019,976

重要な会計方針(法人単位)

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成 27 年 1 月 27 日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」(平成 28 年 2 月改訂)(以下、独立行政法人会計基準等という)を適用して、連結財務諸表等を作成しております。

1. 連結の範囲に関する事項

全ての特定関連会社を連結しております。

特定関連会社の数 1 社

特定関連会社の名称 (株)石川県 IT 総合人材育成センター

2. 持分法の適用に関する事項

特定関連会社を除く全ての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社数 8 社

主要な会社の名称 (株)ソフトアカデミーあおもり

(株)岩手ソフトウェアセンター

なお、(株)名古屋ソフトウェアセンターは平成 30 年 12 月 19 日付、(株)仙台ソフトウェアセンターは平成 31 年 3 月 20 日付、(株)いばらき IT 人材開発センターは平成 31 年 3 月 20 日付で清算終了したことにより、持分法適用関連会社から除外しております。

3. 連結の範囲に含めた特定関連会社の事業年度等に関する事項

特定関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理の基準に関する事項

(1) 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

(a) その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託業務支出金

個別法による低価法を採用しております。

③重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(b)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(c)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(a)一般債権

貸倒実績率法によっております。

(b)貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

②賞与引当金

職員及び従業員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされている部分を除く支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

④退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員及び従業員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除き、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けており、特定関連会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

当法人は総合設立型の複数事業主制度である厚生年金基金制度に加入しております。当該厚生年金基金制度は、当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。確定拠出制度と同

様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は 13 百万円でありま
す。

(a)制度全体の積立状況に関する事項(平成 30 年 3 月 31 日現在)

年金資産の額	238,027 百万円
年金財政計算上の給付債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	195,468 百万円
差引額	42,559 百万円

(b)制度全体に占める当法人の掛金拠出割合(平成 30 年 3 月分)

0.19494%

(c) 補足説明

上記(a)の差引額の主な要因は、別途積立金 42,559 百万円であります。

また、平成 27 年 4 月に代行部分の将来分返上の認可を受けております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、運
営費交付金により財源措置がなされる部分について、会計基準第 38 に基づき計算
された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引
に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取
引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、独立行政法人情報処理推進機構においては税
込方式を採用し、特定関連会社においては税抜方式を採用しております。

5. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

特定関連会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

注記事項(法人単位)

1. 連結貸借対照表関係

(1) 保証債務の金額

平成 30 年度末の債務保証残高は、124,953,629 円であります。

(2) 信用基金の金額

「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」(平 14 法 144 号)第 23 条第 1 項の規定に基づく「信用基金」は、「出えん金」として受け入れた 305,127,000 円であります。

(3) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額

120,714,851 円であります。

(4) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

399,709,067 円であります。

(5) 繰延税金資産の主な原因別内訳

① 流動資産

繰延税金資産

賞与引当金限度超過額	5,770,348 円
未払事業税	8,580,922 円
未払事業所税	1,073,695 円
その他	1,524,111 円

繰延税金資産小計	16,949,076 円
----------	--------------

評価性引当額	△955,143 円
--------	------------

繰延税金資産合計	15,993,933 円
----------	--------------

② 固定資産

繰延税金資産

減価償却超過額	36,786,136 円
退職給付引当金限度超過額	59,461,782 円

繰延税金資産小計	96,247,918 円
----------	--------------

評価性引当額	△3,954,330 円
--------	--------------

繰延税金資産合計	92,293,588 円
----------	--------------

(6) 固定資産の減損

種類	1 回線あたり帳簿価額	回線数	回収可能サービス価額
電話加入権	13,000 円	9 回線	38,880 円

電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT公定価格 38,880 円が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

なお、株式会社石川県IT総合人材育成センターの電話加入権については、固定資産の減損に係る会計基準(平成 14 年 8 月 9 日企業会計審議会)にしたがっており、上記には含

まれておりません。

2. 連結損益計算書関係

リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は2,195円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,106,245,374円であります。

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

(1) 資金の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成31年3月31日現在)

現金及び預金	6,311,019,976円
定期預金	△340,000,000円
資金の期末残高	5,971,019,976円

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. その他

(1) 金融商品に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第47条で定められているとおり運用しております。

未收債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、廃止前の地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法第7条第1項の規定により出資した、非上場株式を保有しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
a 現金及び預金	6,311	6,311	—
b 有価証券及び投資有価証券	4,700	4,700	—
その他有価証券	4,700	4,700	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

a 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

b 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 以下の非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「b 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

・投資有価証券	連結貸借対照表計上額	114 百万円
・関係会社株式	連結貸借対照表計上額	2,831 百万円

(2) 賃貸等不動産に関する注記

① 賃貸等不動産の状況に関する事項

当法人の特定関連会社である(株)石川県IT総合人材育成センターでは、金沢市において、賃貸用オフィスビルを有しております。

② 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
187	△7	179	183

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。

減価償却による減少 7 百万円

(注3) 当期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成 31 年 3 月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位:百万円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
60	33	—

(3) 資産除去債務に係る注記

当法人は、本部事務所(東京都文京区)及び産業サイバーセキュリティセンター(秋葉原)(東京都千代田区、以下、「秋葉原事務所」とする)の賃貸借契約書に基づき、本部事務所及び秋葉原事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部事務所及び秋葉原事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

また、株式会社石川県IT総合人材育成センターは本社建物敷地の不動産賃貸借契約に基づき、建物退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該賃貸借契約は1年ごとに継続的に更新されており、当該債務に関する土地の使用期間が明確ではなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(4) 不要財産に係る国庫納付等関係(国庫納付予定のもの)

①	資産種類	現金及び預金	
②	資産名称	現金及び預金	
③	帳簿価額	(1)取得価額	－円
		(2)減価償却	－円
		(3)帳簿価額	359,380,380 円
④	不要財産となった理由	出資先の(株)仙台ソフトウェアセンター及び(株)いばらきIT人材開発センターから解散に際して分配された残余財産分配金(316,466,480円)及び、地域ソフトウェアセンターからの配当金(21,920,000円)並びに運用収益等(20,993,900円)については、出資の根拠法である地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法(平成元年法律第60号)が平成11年に廃止となり、再投資を行う根拠が失われています。また、情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律(平成14年法律第144号)附則第8条に定められている本出資に係る経理を行う地域事業出資業務助成は、出資金の管理を行うのみであり、具体的な業務を行うことはできません。以上により、残余財産分配金は法的に用途がないものとなっているためであります。	
⑤	国庫納付等の方法	現金及び預金による国庫納付を予定しています。	
⑥	譲渡収入の額	該当ありません。	
⑦	控除費用	該当ありません。	
		(1)国庫納付額	(注)
		納付年月日	(注)

⑧	国庫納付等の額	(2)地方公共団体への払戻額	(注)
	納付年月日	納付年月日	(注)
		(3)その他民間等への払戻額	(注)
		納付年月日	(注)
⑨	減資額		(注)

(注) ⑧～⑨については、国庫納付等が行われていないため、金額及び日付を記載しておりません。

連 結 附 屬 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による増益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額
（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期減損額	減損損失累計額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び構築物	2,159,870,628	86,945,571	0	2,246,816,199	1,258,084,409	88,146,151	0	988,731,790	
	車両運搬具	7,018,049	2,089,706	2,572,000	6,535,755	4,205,025	1,092,789	0	2,330,730	
	工具器具備品 計	6,324,045,089	107,270,941	6,601,758	6,424,714,271	2,417,247,682	1,163,829,766	0	4,007,466,589	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物及び構築物	8,490,933,765	196,306,218	9,173,758	8,678,066,225	3,679,537,116	1,253,068,706	0	4,998,529,109	
	工具器具備品	494,992,757	0	6,583,500	491,511,257	130,256,933	28,588,495	0	364,735,824	
	計	8,985,926,522	196,306,218	15,757,258	9,003,475,742	3,810,794,049	1,281,657,201	0	5,197,268,293	
有形固定資産合計	建物及び構築物	1,339,291,555	86,945,571	0	1,426,237,126	587,176,979	163,747,075	0	250,538,319	
	車両運搬具	2,654,863,385	2,089,706	2,572,000	2,741,808,956	1,388,341,342	116,794,646	0	1,353,467,614	
	工具器具備品 計	7,168,343,886	107,270,941	13,185,258	7,292,429,569	3,004,424,661	1,327,576,841	0	4,258,004,908	
無形固定資産 (償却費損益内)	電話加入権	353,752	0	0	353,752	0	0	0	353,752	
	ソフトウェア	5,093,661,764	127,370,561	220,761,192	5,000,271,133	2,874,369,523	700,085,725	0	2,125,901,610	
	計	5,094,015,516	127,370,561	220,761,192	5,000,624,885	2,874,369,523	700,085,725	0	2,126,255,362	
無形固定資産 (償却費損益外)	電話加入権	91,000	0	0	91,000	0	0	0	91,000	
	ソフトウェア	4,088,774,440	211,790,160	172,845,750	4,127,718,850	2,570,661,272	605,820,617	0	1,557,057,578	
	計	4,156,741,496	211,790,160	172,845,750	4,127,718,850	2,570,661,272	605,820,617	0	1,557,057,578	
無形固定資産合計	電話加入権	444,752	0	0	444,752	0	0	0	444,752	
	ソフトウェア	9,182,436,204	339,160,721	393,606,942	9,127,989,983	5,445,030,795	1,305,906,342	0	3,682,959,188	
	計	9,250,757,012	339,160,721	393,606,942	9,127,989,983	5,445,030,795	1,305,906,342	0	3,682,959,188	
投資その他の資産	投資有価証券	799,003,743	3,602,055,606	485,212,486	3,915,846,863	-	-	-	3,915,846,863	注1
	関係会社株式	3,367,926,969	64,978,357	601,761,442	2,831,143,884	-	-	-	2,831,143,884	注2
	長期前払費用	15,280,317	1,037,699	6,708,016	9,610,000	-	-	-	9,610,000	注3
投資その他の資産	破産更生債権等	270,307,739	0	4,435,000	265,872,739	-	-	-	265,872,739	注3
	貸倒引当金	△ 270,307,739	0	△ 4,435,000	△ 265,872,739	-	-	-	△ 265,872,739	注3
	敷金・保証金 計	542,083,300	26,617,000	0	568,700,300	-	-	-	568,700,300	注4
		4,724,294,329	3,694,688,662	1,093,681,944	7,325,301,047	-	-	-	7,325,301,047	

注1 当期増加額は「第211回利付商工債(1,500,840,000円)」等有価証券の購入、前期・当期におけるその他有価証券評価差額金、償却原価法による利息によるものであり、当期減少額は当期におけるその他有価証券評価差額金、償却原価法による利息、一年基準適用、株式の払戻によるものであります。

注2 当期増加額は関係会社株式の評価による増加であり、当期減少額は関係会社の清算終了等による減少であります。

注3 当期減少額は回収によるものであります。

注4 当期増加額は増床によるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
		みずほ証券短期社債73R回	499,990,027	499,950,000	499,950,000	0	△ 48,630
	東日本高速道路(株)第41回社債	300,000,000	299,970,000	299,970,000	0	△ 30,000	
	い第775号商工債	100,357,000	100,120,000	100,120,000	0	2,302	
	計	900,347,027	900,040,000	900,040,000	0	△ 76,328	
連結貸借対照表計上額合計				900,040,000			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
		(株) 浜名湖国際頭脳センター	230,900,000	-	114,926,863	0	0
	利付商工債第211回	2,001,110,000	2,000,600,000	2,000,600,000	0	△ 232,088	
	利付商工債第207回	999,850,000	999,700,000	999,700,000	0	△ 186,266	
	第210号利付商工債(3年)	200,056,000	200,020,000	200,020,000	0	△ 5,498	
	利付商工債 第224回	600,342,000	600,600,000	600,600,000	0	306,396	
	計	4,032,258,000	3,800,920,000	3,915,846,863	0	△ 117,456	
投資有価証券	小計			3,915,846,863			
関係会社	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	(株) 北海道ソフトウェア技術開発機構	400,000,000	266,343,557	266,343,557	3,198,290		
	(株) ソフトアカデミーあおもり	400,000,000	782,924,463	782,924,463	34,048,911		
	(株) 岩手ソフトウェアセンター	400,000,000	432,025,653	432,025,653	2,265,432		
	(株) システムソリューションセンターとちぎ	400,000,000	32,628,658	32,628,658	△ 7,323,258		
	(株) 広島ソフトウェアセンター	400,000,000	312,841,824	312,841,824	7,989,558		
	(株) 福岡ソフトウェアセンター	400,000,000	405,277,932	405,277,932	6,113,267		
	熊本ソフトウェア(株)	400,000,000	249,820,208	249,820,208	3,708,346		
	(株) 宮崎県ソフトウェアセンター	400,000,000	349,281,589	349,281,589	14,977,811		
	計	3,200,000,000	2,831,143,884	2,831,143,884	64,978,357		
連結貸借対照表計上額合計				6,746,990,747			

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	20,934,351	19,230,867	20,934,351	0	19,230,867	
保証債務損失引当金	119,829,075	0	0	31,949,671	87,879,404	注
計	140,763,426	19,230,867	20,934,351	31,949,671	107,110,271	

注 その他の減少は保証債務の残高の減少によるものであります。

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム譲渡債権							
一般債権	6,557,000	△ 14,000	6,543,000	0	0	0	貸倒実績率法によっております
貸倒懸念債権	8,614,094	△ 1,800,000	6,814,094	8,614,094	△ 1,800,000	6,814,094	財務内容評価法によっております
破産更生債権等	201,207,077	△ 3,120,000	198,087,077	201,207,077	△ 3,120,000	198,087,077	財務内容評価法によっております
求債権 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	69,100,662	△ 1,315,000	67,785,662	69,100,662	△ 1,315,000	67,785,662	財務内容評価法によっております
業務未収金							
一般債権	1,010,410,870	△ 475,517,283	534,893,587	1,000	12,000	13,000	貸倒実績率法によっております
計	1,295,889,703	△ 481,766,283	814,123,420	278,922,833	△ 6,223,000	272,699,833	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	231,504,286	15,327,490	0	246,831,776	
退職一時金に係る債務	231,504,286	15,327,490	0	246,831,776	
厚生年金基金等に係る債務	0	0	0	0	
整理資産負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	231,504,286	15,327,490	0	246,831,776	

6. 保証債務の明細

(単位：件、円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		信用保証料 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
一般債務保証	3	52,537,545	0	0	0	2,821,477	3	49,716,068	273,463
新技術債務保証	4	89,619,855	0	0	0	14,382,294	4	75,237,561	625,406
計	7	142,157,400	0	0	0	17,203,771	7	124,953,629	898,869

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	20,840,961,877	0	485,889,514	20,355,072,363	注1
民間出資金	0	0	0	0	
計	20,840,961,877	0	485,889,514	20,355,072,363	
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	△ 2,748,417,968	0	179,429,250	△ 2,927,847,218	注2
目的積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間 繰越積立金	536,001,627	0	0	536,001,627	
計	△ 2,212,416,341	0	179,429,250	△ 2,391,845,591	
損益外減価償却累計額	△ 2,669,368,247	△ 798,156,186	△ 179,429,249	△ 3,288,095,184	注2
民間出えん金	920,995,365	0	0	920,995,365	
差引計	△ 3,960,789,223	△ 798,156,186	1	△ 4,758,945,410	

注1 政府出資金の払戻による減少

政府出資金 (485,889,514円)

注2 工具器具備品、ソフトウェアの除却による減少

資本剰余金 (179,429,250円) 損益外減価償却累計額 (△ 179,429,249円)

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
0	7,030,366,000	5,562,990,954	214,887,464	0	5,777,878,418	1,252,487,582

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区 分	運営費交付金 収益(円)	運営費交付金の用途	
		費用(円)	主な用途
業務達成基準による振替額			
情報セキュリティ業務	2,768,648,599	2,544,612,822	人件費:659,984,130円、業務費:1,884,628,692円
IT人材育成業務	690,075,514	673,832,771	人件費:246,765,848円、業務費:427,066,923円
社会基盤業務	1,084,995,811	1,033,788,815	人件費:533,296,061円、業務費:500,492,754円
債務保証業務	0	0	
法人共通業務	0	0	
期間進行基準による振替額	1,019,271,030	827,941,994	人件費:577,640,687円、その他経費:250,301,307円
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81 第4項による振替額	0	0	
合 計	5,562,990,954	5,080,176,402	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額(円)	主な用途	振替額(円)	主な用途
情報セキュリティ業務	152,784,101	建物:37,870,200円、工具器具備品: 22,036,343円、ソフトウェア: 92,877,558円	0	
IT人材育成業務	0		0	
社会基盤業務	0		0	
債務保証業務	0		0	
法人共通業務	62,103,363	建物:47,152,800円、工具器具備品: 14,950,563円	0	
合 計	214,887,464		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高(円)	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	1,252,487,582 ○左のうち592百万円は、本事業年度までに公募・採択を行い、完成が翌事業年度になるものの開発費及び調査費等を繰越したものであり、令和元年事業年度において収益化するものです。 ○契約済み繰越分を除く660百万円も執行計画が策定されており、令和元年事業年度中にすべて執行いたします。
期間進行基準を採用した業務に係る分	— ○翌事業年度への繰越額はありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	— ○費用進行基準を採用した業務はありません。
合 計	1,252,487,582

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
平成30年度情報セキュリティ対策研究開発等補助金	642,463,058	0	1,913,479	0	0	640,549,579	経済産業省からの補助金
グローバル・ベンチャー・エコシステム加速化事業費補助金（IT人材連携促進事業）	28,031,388	0	0	0	0	28,031,388	経済産業省からの補助金
IT総合人材育成費補助金	7,400,000	0	0	0	0	7,400,000	石川県からの補助金
高度ITエンジニア養成事業費補助金	9,500,000	0	0	0	0	9,500,000	石川県からの補助金
合計	687,394,446	0	1,913,479	0	0	685,480,967	

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,050)	(1)	(-)	(0)
	74,742	4	6,233	2
職員	(580,509)	(111)	(-)	(0)
	1,955,773	243	39,871	10
合計	(581,559)	(112)	(-)	(0)
	2,030,515	247	46,104	12

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

5. 損益計算書上の「人件費」は、賞与引当金繰入額、退職給付費用、法定福利費、福利厚生費、退職金、派遣職員手当等1,448,735千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致していません。

なお、支給額には、前年度賞与引当金20,204千円が含まれております。

6. 受託業務費に、職員給与、研究員手当で84,112千円及び法定福利費で4,727千円が含まれております。

11. 開示すべきセグメント情報

科 目	(単位：円)									
	情報セキュリティ業務	I T人材育成業務	社会基盤業務	債務保証業務	法人共通業務	情報処理技術者試験業務	戦略的IT/IT7開発業務	地域事業 出資業務	相殺及び調整	合計
事業費用	7,000,076,155	702,794,512	1,169,281,417	5,978	957,890,237	3,468,266,896	0	120,481,570	△ 5,811,914	13,412,984,851
事業費	7,000,076,155	702,794,512	1,169,280,182	0	957,794,890	3,261,061,191	0	69,123,800		12,202,341,818
一般管理費	0	0	1,235	0	95,347	207,197,493	0	51,357,770	△ 5,811,914	1,210,538,239
その他	0	0	0	0	0	8,212	0	0		104,794
事業収益	7,024,136,852	718,281,255	1,241,495,873	37,392,305	1,091,592,197	3,742,619,020	98	182,901,082	△ 5,811,914	14,032,606,768
運営費交付金収益	2,768,648,599	690,075,514	1,084,985,811	0	1,019,271,030	0	0	0		5,562,990,954
補助金等収益	640,549,579	28,031,388	0	0	0	0	0	16,900,000		685,480,967
業務収入	1,776,932,254	0	4,976,305	898,669	0	3,733,467,300	0	112,818,357		5,629,083,085
受託収入	359,042,127	0	44,778,202	0	0	0	0	403,820,329		403,820,329
その他	1,478,964,293	174,353	106,745,555	36,493,336	72,321,167	9,151,720	98	53,182,725	△ 5,811,914	1,751,221,433
事業損益	24,060,697	15,486,743	72,214,456	37,386,327	133,701,960	274,352,124	98	62,419,512	0	619,621,917
総資産	18,670,327,318	21,495,114	1,264,274,854	430,569,289	796,084,175	3,543,071,503	1,282,758	4,121,662,342	△ 2,912,897,859	25,935,869,494
現金及び預金	3,694,875,935	0	0	30,548,715	219,587,054	1,547,072,013	1,282,758	817,653,501		6,311,019,976
有価証券	499,950,000	0	200,110,000	199,880,000	0	0	0	0		900,040,000
ソフトウェア	2,517,976,924	20,419,740	918,442,326	0	93,854,478	129,667,453	0	2,598,267		3,682,959,188
投資者保証券	2,500,150,000	0	0	200,020,000	0	1,100,750,000	0	114,926,863		3,915,846,863
関係会社株式	0	0	0	0	0	0	0	2,831,143,884		2,831,143,884
その他	9,457,374,459	1,075,374	145,722,528	20,574	482,642,643	765,582,037	0	355,339,827	△ 2,912,897,859	8,294,859,583

(注) 業務の種類区分及び内容は以下のとおりであります。

(1) 事業の種類区分方法等

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中期目標等における一定の事業等のまとめりことの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
なお、前事業年度のセグメント情報を当事業年度の区分により作成すること及び当事業年度のセグメント情報を前事業年度の区分により作成することは業務上困難なため、当該情報について開示を行っておりません。

(2) 事業の内容等

情報セキュリティ業務：運営費交付金を財源とする情報セキュリティ対策の強化に関すること。
IT人材育成業務：運営費交付金を財源とするIT人材の育成等の事業の乗換に関すること。
社会基盤業務：運営費交付金を財源とする情報処理システムの信頼性向上に関すること。
債務保証業務：プログラムの開発等に必要となる資金の借入に係る債務の保証に関すること。
法人共通業務：当法人の総務、経理、企画などの管理運営に関すること。
情報処理技術者試験業務：情報処理に必要となる知識及び技能について行う情報処理技術者試験及び情報処理安全確保支援士試験に関すること。
戦略的ソフトウェア開発業務：財政投融資特別会計からの出資金を財源とする戦略的ソフトウェアの開発・普及に関すること。
地域事業出資業務：地域ソフトウェア事業者への出資金の管理等に関すること。

12. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	235,936	
普通預金	5,796,597,160	
郵便振替貯金	174,186,880	
定期預金	340,000,000	
合 計	6,311,019,976	

(2) 一般勘定（債務保証業務経理）：信用基金の内訳

①信用基金の概要

信用基金は、情報処理の促進に関する法律第46条の規定により、同法第43条第1項第3号及び第4号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に関し設けられております。

その内容は、民間の法人から信用基金に充てるべきものとして出えんされた資金であり、期末残高は、305,127,000円となっております。

②信用基金の運用資産の状況

(単位：円)

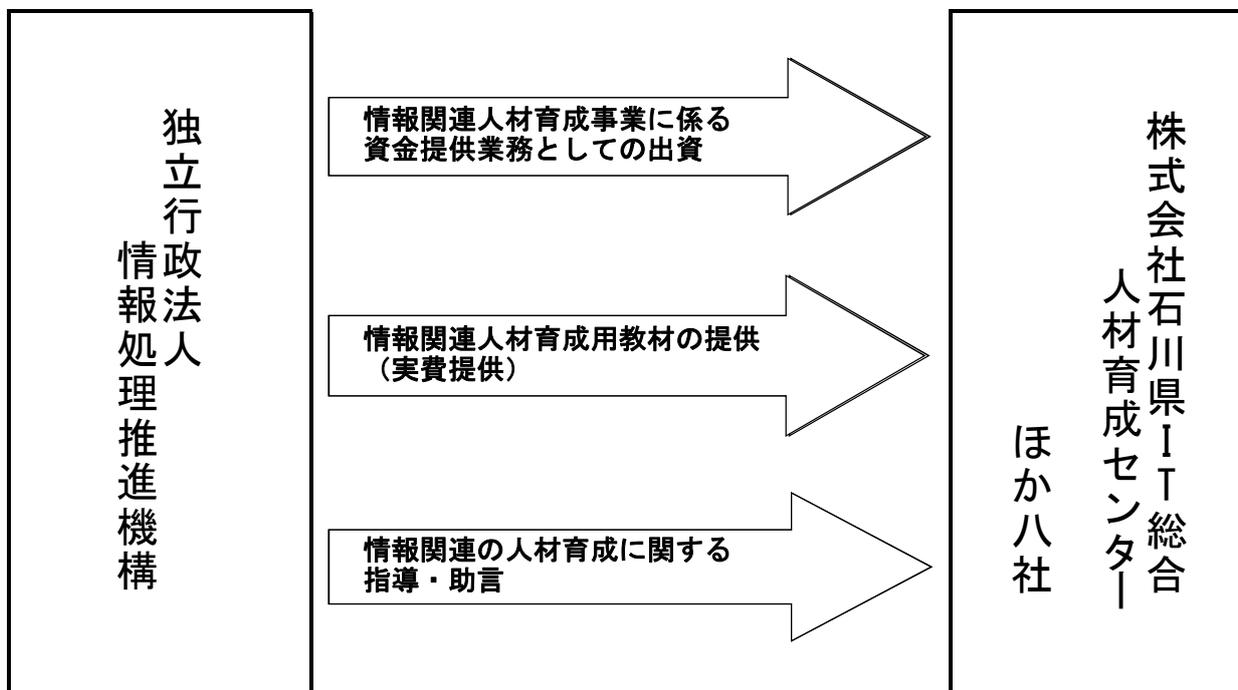
内 訳	信用基金残高	貸借対照表価額	備 考
普通預金	5,117,000	5,117,000	
有価証券			
財投機関債	99,990,000	99,990,000	
金融債	200,020,000	200,020,000	
合 計	305,127,000	305,127,000	

③独立行政法人情報処理推進機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第18条（信用基金の増減）に基づく損益の状況

(単位：円)

費用の部		収益の部	
信用保証業務費	5,978	事業収入	898,869
法人税、住民税等	0	財務収益	110,771
当期純利益	37,386,327	雑益	36,382,665
合 計	37,392,305	合 計	37,392,305

②特定関連会社、関連会社との取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社の当該事業年度の財務状況（財務諸表）

(株)石川県IT総合人材育成センター

貸借対照表の要旨 (平成31年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	463,825	流 動 負 債	27,270	営業収益	129,718
固 定 資 産	352,385	固 定 負 債	35,317	営業費用	120,481
				営業利益（損失）	9,237
				営業外収益	1,661
				営業外費用	-
				経常利益（損失）	10,898
		負 債 計	62,588	特別利益	-
		資 本 金	770,000	特別損失	-
		繰 越 利 益 剰 余 金	△16,377	税引前当期純利益（損失）	10,898
		純 資 産 計	753,622	法人税、住民税及び事業税	3,819
				法人税等調整額	-
合 計	816,211	合 計	816,211	当期純利益（損失）	7,079

※ 千円単位未満切捨てのため合計が一致しないことがある。（以下、同様）

(株)北海道ソフトウェア技術開発機構

貸借対照表の要旨 (平成31年3月31日現在)				損益計算書の要旨 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	141,127	流 動 負 債	12,734	営業収益	114,949
固 定 資 産	523,262	固 定 負 債	20,819	営業費用	107,107
				営業利益(損失)	7,841
				営業外収益	23
				営業外費用	-
				経常利益(損失)	7,865
		負 債 計	33,554	特別利益	-
		資 本 金	100,000	特別損失	-
		その他資本剰余金	498,887	税引前当期純利益(損失)	7,865
		繰越利益剰余金	31,946	法人税、住民税及び事業税	290
		純 資 産 計	630,834	法人税等調整額	-
合 計	664,389	合 計	664,389	当期純利益(損失)	7,575

(株)ソフトアカデミーあおもり

貸借対照表の要旨 (平成31年3月31日現在)				損益計算書の要旨 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	745,561	流 動 負 債	79,227	営業収益	592,027
固 定 資 産	1,150,393	固 定 負 債	55,147	営業費用	468,257
				営業利益(損失)	123,770
				営業外収益	674
				営業外費用	579
				経常利益(損失)	123,865
		負 債 計	134,374	特別利益	56
		資 本 金	900,000	特別損失	-
		利 益 準 備 金	3,600	税引前当期純利益(損失)	123,922
		繰越利益剰余金	857,980	法人税、住民税及び事業税	37,657
		純 資 産 計	1,761,580	法人税等調整額	654
合 計	1,895,954	合 計	1,895,954	当期純利益(損失)	85,610

(株)岩手ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成31年3月31日現在)				損益計算書の要旨 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	660,536	流動負債	18,715	営業収益	120,680
固定資産	744,447	固定負債	5,406	営業費用	107,422
				営業利益(損失)	13,257
				営業外収益	654
				営業外費用	239
				経常利益(損失)	13,672
		負債計	24,122	特別利益	-
		資本金	1,278,500	特別損失	-
		利益準備金	511	税引前当期純利益(損失)	13,672
		繰越利益剰余金	101,850	法人税、住民税及び事業税	5,274
		純資産計	1,380,861	法人税等調整額	△120
合 計	1,404,983	合 計	1,404,983	当期純利益(損失)	8,519

(株)システムソリューションセンターとちぎ

貸借対照表の要旨 (平成31年3月31日現在)				損益計算書の要旨 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	165,821	流動負債	193,481	営業収益	400,246
固定資産	172,155	固定負債	43,348	営業費用	418,937
				営業利益(損失)	△18,691
				営業外収益	253
				営業外費用	1,949
				経常利益(損失)	△20,387
		負債計	236,829	特別利益	16
		資本金	637,000	特別損失	2,000
		その他資本剰余金	967	税引前当期純利益(損失)	△22,371
		利益準備金	595	法人税、住民税及び事業税	331
		繰越利益剰余金	△537,414	法人税等調整額	-
		純資産計	101,148	当期純利益(損失)	△22,702
合 計	337,977	合 計	337,977		

(株)福岡ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成31年3月31日現在)				損益計算書の要旨 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	674,775	流 動 負 債	61,601	営業収益	322,287
固 定 資 産	455,275	固 定 負 債	7,633	営業費用	324,728
				営業利益(損失)	△2,441
				営業外収益	29,465
				営業外費用	0
		負 債 計	69,235	経常利益(損失)	27,023
		資 本 金	1,047,000	特別利益	-
		繰越利益剰余金	13,814	特別損失	-
		純 資 産 計	1,060,814	税引前当期純利益(損失)	27,023
合 計	1,130,050	合 計	1,130,050	法人税、住民税及び事業税	11,372
				法人税等調整額	△350
				当期純利益(損失)	16,001

熊本ソフトウェア(株)

貸借対照表の要旨 (平成31年3月31日現在)				損益計算書の要旨 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	144,749	流 動 負 債	34,417	営業収益	229,566
固 定 資 産	528,154	固 定 負 債	25,709	営業費用	218,658
				営業利益(損失)	10,908
				営業外収益	3,984
				営業外費用	3,954
		負 債 計	60,126	経常利益(損失)	10,937
		資 本 金	981,150	特別利益	-
		繰越利益剰余金	△368,372	特別損失	-
		純 資 産 計	612,777	税引前当期純利益(損失)	10,937
合 計	672,904	合 計	672,904	法人税、住民税及び事業税	1,841
				法人税等調整額	-
				当期純利益(損失)	9,096

(株)宮崎県ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成31年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	699,293	流 動 負 債	91,384	営業収益	726,335
固 定 資 産	199,698	固 定 負 債	21,723	営業費用	677,250
				営業利益(損失)	49,084
				営業外収益	713
				営業外費用	-
				経常利益(損失)	49,797
		負 債 計	113,108	特別利益	427
		資 本 金	900,000	特別損失	1,156
		繰越利益剰余金	△114,116	税引前当期純利益(損失)	49,068
		純 資 産 計	785,883	法人税、住民税及び事業税	15,368
				法人税等調整額	-
合 計	898,991	合 計	898,991	当期純利益(損失)	33,700

(株)広島ソフトウェアセンター

清算貸借対照表の要旨 (平成31年3月31日現在)			
資 産		負 債 及 び 純 資 産	
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	1,124,879	流 動 負 債	16,097
固 定 資 産	186,910	固 定 負 債	20,861
		負 債 計	36,959
		純 資 産	1,274,830
		純 資 産 計	1,274,830
合 計	1,311,789	合 計	1,311,789

(3) 特定関連会社及び関連会社株式の状況

(単位：千円)

出 資 先 (関 連 会 社)	前期末残高			当期増減額		当期末残高		
	株式数	取得価額	連結 貸借対照表 計上額	株式数	金額	株式数	取得価額	連結 貸借対照表 計上額
	株	千円	千円	株	千円	株	千円	千円
(特定関連会社)								
(株)石川県IT総合人材育成センター	8,000	400,000	-	-	-	8,000	400,000	-
(関連会社)								
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構	8,000	400,000	263,145	-	-	8,000	400,000	266,343
(株)ソフトアカデミーあおもり	8,000	400,000	748,875	-	-	8,000	400,000	782,924
(株)岩手ソフトウェアセンター	8,000	400,000	429,760	-	-	8,000	400,000	432,025
(株)仙台ソフトウェアセンター	8,000	400,000	169,638	△ 8,000	△ 400,000	-	-	-
(株)いばらきIT人材開発センター	8,000	400,000	164,649	△ 8,000	△ 400,000	-	-	-
(株)システムソリューションセンターとちぎ	8,000	400,000	39,951	-	-	8,000	400,000	32,628
(株)名古屋ソフトウェアセンター	8,000	400,000	267,473	△ 8,000	△ 400,000	-	-	-
(株)広島ソフトウェアセンター	8,000	400,000	304,852	-	-	8,000	400,000	312,841
(株)福岡ソフトウェアセンター	8,000	400,000	399,164	-	-	8,000	400,000	405,277
熊本ソフトウェア(株)	8,000	400,000	246,111	-	-	8,000	400,000	249,820
(株)宮崎県ソフトウェアセンター	8,000	400,000	334,303	-	-	8,000	400,000	349,281
合 計		4,800,000	3,367,926	-	-		3,600,000	2,831,143

※ 千円未満切捨てのため合計が一致しないことがある。

(4) 特定関連会社及び関連会社株式との取引の状況

該当事項はありません。

(2) 地域事業出資業務勘定連結財務諸表

連結貸借対照表	141
連結損益計算書	142
連結キャッシュ・フロー計算書	143
連結剰余金計算書	144
重要な会計方針ほか	
・重要な会計方針	145
・注記事項	147
連結附属明細書	151

連 結 貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	817,653,501	買掛金	401,106
業務未収金	4,180,689	未払金	11,085,886
貸倒引当金	△ 13,000	未払法人税等	4,116,600
	4,167,689	預り金	353,767
前払費用	887,479	前受収益	10,532,961
未収金	401,295	引当金	
仮払金	56,079	賞与引当金	780,000
未収収益	11,142	流動負債合計	27,270,320
その他流動資産	28,747		
流動資産合計	823,205,932	II 固定負債	
II 固定資産		預り保証金	22,335,875
1 有形固定資産		引当金	
建物及び構築物	1,118,791,738	退職給付引当金	12,982,043
減価償却累計額	△ 776,428,949	固定負債合計	35,317,918
	342,362,789	負債合計	62,588,238
車両運搬具	2,089,706		
減価償却累計額	△ 203,571	純資産の部	
	1,886,135	I 資本金	6,377,811,654
工具器具備品	34,744,713	II 連結剰余金	△ 2,680,868,071
減価償却累計額	△ 29,733,993		
	5,010,720	III 少数株主持分	362,130,521
有形固定資産合計	349,259,644	純資産合計	4,059,074,104
2 無形固定資産			
電話加入権	327,752		
ソフトウェア	2,598,267		
無形固定資産合計	2,926,019		
3 投資その他の資産			
投資有価証券	114,926,863		
関係会社株式	2,831,143,884		
敷金・保証金	200,000		
投資その他の資産合計	2,946,270,747		
固定資産合計	3,298,456,410		
資 産 合 計	4,121,662,342	負債及び純資産合計	4,121,662,342

連結損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

地域事業出資業務勘定

(単位：円)

科 目	金 額	額
経常費用		
地域事業出資業務費	756	
人材育成業務費	69,123,044	
一般管理費	51,357,770	
経常費用合計		120,481,570
経常収益		
業務収入		
人材育成事業収入	112,818,357	
補助金等収益	16,900,000	
財務収益		
受取利息	48,273	
持分法による投資利益	51,517,811	
雑益	1,616,641	
経常収益合計		182,901,082
経常利益		62,419,512
臨時利益		
投資有価証券売却益		383,120
税金等調整前当期純利益		62,802,632
法人税、住民税及び事業税		3,819,149
少数株主損益調整前当期純利益		58,983,483
少数株主利益		3,402,004
当期純利益		55,581,479
当期総利益		55,581,479

連結キャッシュ・フロー計算書
 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)
 地域事業出資業務勘定

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 42,386,502
	人件費支出	△ 24,875,430
	その他の業務支出	△ 20,521,637
	補助金等収入	16,900,000
	業務収入	111,393,732
	その他の収入	2,778,411
	小計	43,288,574
	利息及び配当金の受取額	4,448,273
	法人税等の支払額	△ 3,907,649
	業務活動によるキャッシュ・フロー	43,829,198
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 55,000,000
	定期預金の払戻による収入	35,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,616,706
	無形固定資産の取得による支出	△ 2,998,000
	投資有価証券の売却による収入	84,550,000
	関係会社の清算による収入	583,365,634
	投資活動によるキャッシュ・フロー	641,300,928
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 485,889,514
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 485,889,514
IV	資金増加額	199,240,612
V	資金期首残高	278,412,889
VI	資金期末残高	477,653,501

連結剰余金計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)
地域事業出資業務勘定

	(単位：円)
I 連結剰余金期首残高	△ 2,736,449,550
II 当期総利益	55,581,479
III 連結剰余金期末残高	<u>△ 2,680,868,071</u>

重要な会計方針(地域事業出資業務勘定)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての特定関連会社を連結しております。

特定関連会社の数 1社

特定関連会社の名称 (株)石川県IT総合人材育成センター

2. 持分法の適用に関する事項

特定関連会社及び全ての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社数 8社

主要な会社の名称 (株)ソフトアカデミーあおもり

(株)岩手ソフトウェアセンター

なお、(株)名古屋ソフトウェアセンターは平成30年12月19日付、(株)仙台ソフトウェアセンターは平成31年3月20日付、(株)いばらきIT人材開発センターは平成31年3月20日付で清算終了したことにより、持分法適用関連会社から除外しております。

3. 連結の範囲に含めた特定関連会社の事業年度等に関する事項

特定関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理の基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

(a) その他有価証券

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(b) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(c) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

(2) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

(3)重要なリース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、独立行政法人情報処理推進機構においては税込方式を採用し、特定関連会社においては税抜方式を採用しております。

5. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

特定関連会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

注記事項(地域事業出資業務勘定)

1. 連結貸借対照表関係

(1) 繰延税金資産の主な原因別内訳

① 流動資産

繰延税金資産	
賞与引当金限度超過額	237,588 円
未払事業税	679,684 円
その他	37,871 円
繰延税金資産小計	955,143 円
評価性引当額	△955,143 円
繰延税金資産合計	0 円

② 固定資産

繰延税金資産	
退職給付引当金限度超過額	3,954,330 円
繰延税金資産小計	3,954,330 円
評価性引当額	△3,954,330 円
繰延税金資産合計	0 円

2. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

(1) 資金の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	817,653,501 円
定期預金	△340,000,000 円
資金の期末残高	477,653,501 円

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. その他

(1) 金融商品に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第47条で定められているとおり運用しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、廃止前の地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法第7条第1項の規定により出資した、非上場株式を保有しております。

②金融商品の時価等に関する事項

期末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
現金及び預金	817	817	—

(注)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)賃貸等不動産に関する注記

①賃貸等不動産の状況に関する事項

当機構の特定関連会社である(株)石川県IT総合人材育成センターでは、金沢市において、賃貸用オフィスビルを有しております。

②賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
187	△7	179	183

(注1)連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2)当期増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。

減価償却による減少 7百万円

(注3)当期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指

標を用いて調整した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成 31 年 3 月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位:百万円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
60	33	—

(3) 資産除去債務に係る注記

株式会社石川県IT総合人材育成センターは本社建物敷地の不動産賃貸借契約に基づき、建物退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該賃貸借契約は1年ごとに継続的に更新されており、当該債務に関する土地の使用期間が明確ではなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

連 結 附 屬 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理)及び(第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理)による損益外減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び構築物	1,118,581,738	210,000	0	1,118,791,738	776,428,949	26,414,348	0	342,362,789	
	車両運搬具	2,572,000	2,089,706	2,572,000	2,089,706	203,571	203,571	0	1,886,135	
	工具器具備品	34,357,513	1,317,000	929,800	34,744,713	29,733,993	2,271,957	0	5,010,720	
	計	1,155,511,251	3,616,706	3,501,800	1,155,626,157	806,366,513	28,889,876	0	349,259,644	
有形固定資産合計	建物及び構築物	1,118,581,738	210,000	0	1,118,791,738	776,428,949	26,414,348	0	342,362,789	
	車両運搬具	2,572,000	2,089,706	2,572,000	2,089,706	203,571	203,571	0	1,886,135	
	工具器具備品	34,357,513	1,317,000	929,800	34,744,713	29,733,993	2,271,957	0	5,010,720	
	計	1,155,511,251	3,616,706	3,501,800	1,155,626,157	806,366,513	28,889,876	0	349,259,644	
無形固定資産 (償却費損益内)	電話加入権	327,752	0	0	327,752	0	0	0	327,752	
	ソフトウェア	650,000	2,998,000	650,000	2,998,000	399,733	399,733	0	2,598,267	
	計	977,752	2,998,000	650,000	3,325,752	399,733	399,733	0	2,926,019	
無形固定資産合計	電話加入権	327,752	0	0	327,752	0	0	0	327,752	
	ソフトウェア	650,000	2,998,000	650,000	2,998,000	399,733	399,733	0	2,598,267	
	計	977,752	2,998,000	650,000	3,325,752	399,733	399,733	0	2,926,019	
投資その他の資産	投資有価証券	199,093,743	0	84,166,880	114,926,863	-	-	-	114,926,863	
	関係会社株式	3,367,926,969	64,978,357	601,761,442	2,831,143,884	-	-	-	2,831,143,884	注
	敷金・保証金	200,000	0	0	200,000	-	-	-	200,000	
	計	3,567,220,712	64,978,357	685,928,322	2,946,270,747	-	-	-	2,946,270,747	

注 当期増加額は関係会社株式の評価による増加であり、当期減少額は関係会社の清算終了による減少であります。

2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	(株) 浜名湖国際脳センター	230,900,000	-	114,926,863	0	0	
	計	230,900,000	-	114,926,863	0	0	
投資有価証券	小計			114,926,863			
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	(株) 北海道ソフトウェア技術開発機構	400,000,000	266,343,557	266,343,557	3,198,290		
	(株) ソフトアカデミーあおもり	400,000,000	782,924,463	782,924,463	34,048,911		
	(株) 岩手ソフトウェアセンター	400,000,000	432,025,653	432,025,653	2,265,432		
	(株) システムソリューションセンターとちぎ	400,000,000	32,628,658	32,628,658	△ 7,323,258		
	(株) 広島ソフトウェアセンター	400,000,000	312,841,824	312,841,824	7,989,558		
	(株) 福岡ソフトウェアセンター	400,000,000	405,277,932	405,277,932	6,113,267		
	熊本ソフトウェア(株)	400,000,000	249,820,208	249,820,208	3,708,346		
	(株) 宮崎県ソフトウェアセンター	400,000,000	349,281,589	349,281,589	14,977,811		
	計	3,200,000,000	2,831,143,884	2,831,143,884	64,978,357		
連結貸借対照表計上額合計				2,946,070,747			

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	730,000	780,000	730,000	0	780,000	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
業務未収金							
一般債権	18,900	4,161,789	4,180,689	1,000	12,000	13,000	貸倒実績率法によっております

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	12,349,561	632,482	0	12,982,043	
退職一時金に係る債務	12,349,561	632,482	0	12,982,043	
厚生年金基金等に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	12,349,561	632,482	0	12,982,043	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	6,863,701,168	0	485,889,514	6,377,811,654	注
	民間出資金	0	0	0	0	
	計	6,863,701,168	0	485,889,514	6,377,811,654	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	0	0	0	0	
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	0	0	0	0	
	目的積立金	0	0	0	0	
	前中期目標期間 繰越積立金	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	損益外減価償却累計額	0	0	0	0	
	民間出えん金	0	0	0	0	
差引計	0	0	0	0		

注 政府出資金の払戻による減少
政府出資金 (485,889,514円)

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要	
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等		
I T 総合人材育成費補助金	7,400,000	0	0	0	0	7,400,000	石川県からの補助金
高度 I T エンジニア養成事業費 補助金	9,500,000	0	0	0	0	9,500,000	石川県からの補助金
合計	16,900,000	0	0	0	0	16,900,000	

8. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	35,936	
普通預金	477,617,565	
定期預金	340,000,000	
合 計	817,653,501	

